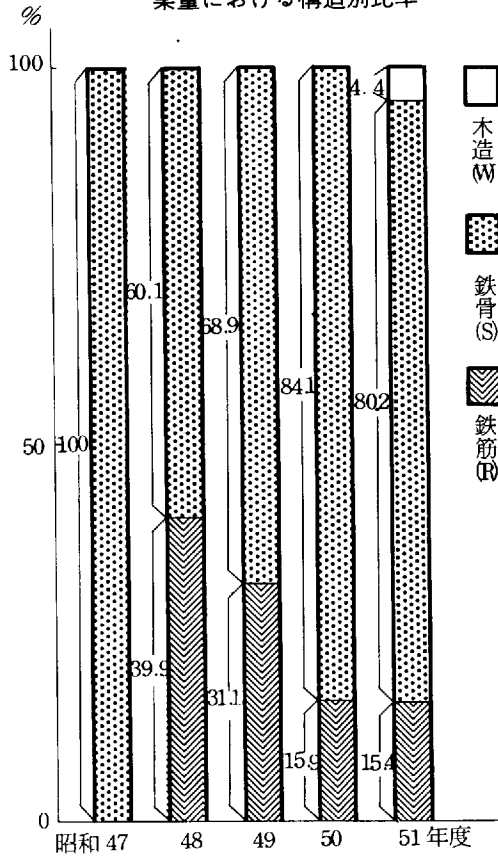


幼稚園が半数以上を占めている。

図 2-1-17 公立幼稚園園舎の新增改築事業量における構造別比率



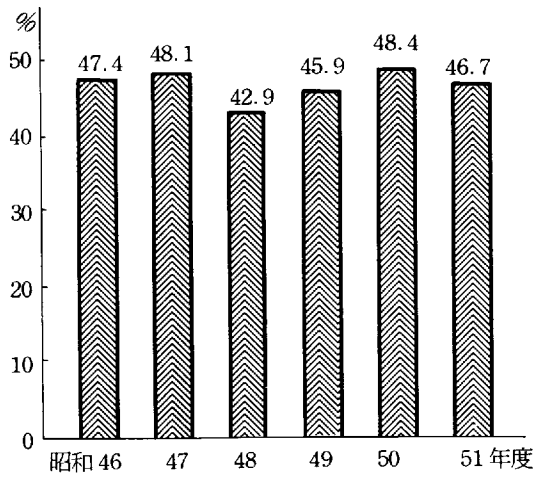
注：1. 「公立学校建物の実態調査報告」（昭47～昭51）による。
2. 比率 = (構造別事業量) ÷ (総事業量) × 100

必要面積を充足している幼稚園の現有率を地域別にみると、図 2-1-19のとおり、県北及び南会津地域を除き激しい変動をみせつつ推移し、特に、いわき地域は、大幅な下降をみせながら推移している。なお、県北地域は、ほぼ横ばい状態で推移し、南会津地域は、一定推移となっている。

本県における幼稚園のなかで、危険面積を保有している幼稚園の現有率をみると、図 2-1-20のとおり、昭和48年度15.4%を最高に、それ以降低くなる傾向を示している。

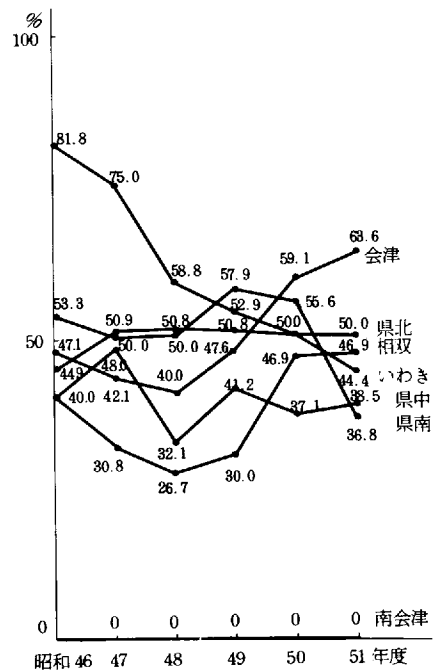
地域別の現有率をみると、いわき、県中地域は、極めて低く、県南地域は、大幅に下降しながら推移している。

図 2-1-18 必要面積充足幼稚園の現有率



注：1. 「公立学校建物の実態調査報告」（昭46～昭51）による。
2. 必要面積充足幼稚園現有率 = (必要面積充足幼稚園数) ÷ (幼稚園総数) × 100

図 2-1-19 各地域における必要面積充足幼稚園の現有率



注：1. 「公立学校建物の実態調査報告」（昭46～昭51）による。
2. 必要面積充足幼稚園現有率 = (必要面積充足幼稚園数) ÷ (地域の幼稚園総数) × 100